

## はじめに

近年、地震や台風、豪雨などによる自然災害が多発しており、各地の被災現場では被災状況と支援状況をさまざまな関係者間で共有する「情報共有会議」が開かれるようになってきました。こうした「情報共有会議」の本格的な導入のきっかけとなったのが2016年の熊本地震です。

JPF（ジャパン・プラットフォーム）は、2016年4月16日の本震直後から現地入りし、国内外における支援経験をもとに、災害弱者やジェンダーへ配慮しながら緊急支援を実施してきました。同年10月以降は、「つなぐ」をキーワードに、県域および市町村域で行われた「情報共有会議」をサポートするとともに、「復興期の仮設支援」「地元主導の生活再建を支える人材育成」「人材を支える基盤整備」を3本柱に、地元の人々が力を合わせて復興に向かう「地域力強化」を目指す事業を展開してきました。

2016年の地震の被災から復興への道半ばであった2020年7月、熊本県は豪雨災害にも見舞われました。それは、かつて経験したことのない新型コロナウイルス感染症が日本でも拡大し始めた時期に発生した最初の大災害でした。「全国から多くの支援関係者が駆けつけ、力を合わせて災害を乗り越える」という従来の支援方法を大きく変えなくてはならない試練を経験することとなったのです。

新型コロナウイルス感染症の拡大下での支援活動では、オンラインを使った「情報共有会議」の導入や熊本地震で経験を積んだ県内の支援者たちの活躍など、新しい支援のカタチが生まれました。2020年はコロナ禍前後の災害対応の違いをはっきりと見ることができる「時代の分かれ目」と言っても過言ではありません。2016年4月の熊本地震直後から支援を継続してきたJPFもその「分かれ目」を間近に見てきました。

本書は、2016年の熊本地震直後から現在にいたるまでJPFが取り組んできた支援連携の構築に焦点を当て、地元でつぶさに被災と復興を見つめてきた熊本県の地元紙「熊本日日新聞」記事を参考に、当時の状況や課題を詳述。記者の目から見た支援団体や支援の変化、コロナ禍で強いられた支援の連携体制の変化も含めています。

熊本地震の概要、連携の意義と課題、対応の事例、被災しながらも支援活動を継続してきた支援関係者などへのインタビュー、そして災害対応の総括と学びなどを掲載しています。一部の章の最後には、JPFとしてのまとめや提言を記しました。実践を通して見えた「中間支援に期待される役割」をまとめた本書が、今後の災害時の連携・調整の具体的なヒントになれば幸いです。

2023年1月

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

事務局長 高橋 丈晴

〈JPFとは〉

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援のしくみです。

平時より、三者および多様な人々が、強みや資源を生かして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。